

TPP と国内構造改革

TPP and the structural reforms in domestic society

齊藤 功高*・杉山富士雄**

Yoshitaka SAITO, Fujio SUGIYAMA

要旨: 私達は、2年間、国際学部共同研究として、チリ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランド、米国を訪問し、ジェトロやJICA、その他、日系企業関係者、あるいは知識人などに TPP と国内への影響をインタビューしてきた。

そこで直面したのは、自由度の高い経済連携協定には国内の構造改革が伴うということだった。国内の構造改革を成し遂げて、チリのように世界標準に耐えられる経済構造を作りあげた国がその後、海外へ積極的に進出する姿に、フラット化するグローバル社会への対応を見る思いがした。その上、「外なる国際化」に十分対応できる力を備えたそれらの国はすでに米国と FTA を締結して、経済のグローバル化に対応できているのだ。

さて、それらの調査から日本を俯瞰した場合、TPP に参加した日本はグローバルな経済を含む社会構造のフラット化に耐えられるであろうかという疑問が生じた。

私たちが調査し研究した結果、① TPP はモノ・サービスの貿易のみならず WTO がカバーしない広範囲の貿易や投資の自由化・円滑化のルールづくりを各国に要請するので、国内の経済・法制度全体の構造改革を伴う、② TPP は経済的法的スタンダードをどこの国あるいはどこの地域諸国のルールに合わせるのか、というスタンダードの争いである、③ まずは、FTA/EPA でのお互いの地ならしを先にすべきである、という結論に達した。

キーワード: TPP、FTA/EPA、国内構造改革、チリ・韓国の事例

* さいとう よしたか 文教大学国際学部

** すぎやま ふじお 文教大学国際学部

はじめに

環太平洋経済連携協定（以下、TPP）交渉は2013年中に妥結せず、現在も継続交渉中である。

図 1



(日本経済新聞 2013年8月23日)

表 1

無航する交渉テーマ	主な国の主張	
	攻め	守り
関税 関税をなくす品目割合の引き上げ	米国など日カ国「関税は全てなくすべき」	日本「農産品の関税は守る」
国有企業 優遇措置の廃止	米国、日本「民間企業が参入しやすくすべき」	マレーシア、ベトナム「国内が混乱」
知的財産 著作権や新薬開発の権利保護	米国「映画産業や新薬メーカーの権利強化を」	新興国「いまより使いやすくすべき」
環境 高い環境基準の適用	米国、日本「排ガスなど先進国並みの基準を」	新興国「企業の競争力がそがれる」

(日本経済新聞 2013年12月8日)

それは図1や表1に見られるように、TPP交渉参加各国それぞれに思惑があり、利害の対立が思った以上深刻であるからだ。今までお互いにFTA/EPAを締結してこなかった国同士が意思を一致させて、TPPのような世界貿易機関（以下、WTO）や自由貿易協定／経済連携協定（以下、FTA/EPA）よりも自由度が高い経済連携協定を結ぶのは容易なことではない。私達は、2年間、チリ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランド、米国を訪問し、ジェトロやJICA、その他、日系企業関係者、あるいは知識人などにTPPと国内への影響をインタビューしてきた。

そこで直面したのは、自由度の高い経済連携には国内の構造改革が伴うということだった。国内の構造改革を成し遂げて、チリのように世界標準に耐えられる経済構造を作りあげた国がその後、海外へ積極的に進出する姿に、フラット化するグローバル社会への対応を見る思いがした。その上、「外なる国際化」に十分対応できる力を備えたそれらの国はすでに米国とFTAを締結して、経済のグローバル化に対応できているのだ。

さて、それらの調査から日本を俯瞰した場合、TPPに参加した日本はグローバルな経済を含む社会構造のフラット化に耐えられるであろうかという疑問が生じた。

以下、① TPPはモノ・サービスの貿易のみならずWTOがカバーしない広範囲の貿易や投資の自由化・円滑化のルールづくりを各国に要請するので、国内の経済・法制度全体の構造改革を伴う、② TPPは経済的法的スタンダードをどこの国あるいはどこの地域諸国のルールに合わせるのか、というスタンダードの争いである、③ まずは、FTA/EPAでのお互いの地ならしを先にすべきである、という観点で論を展開したい。

1. TPP は国内社会の構造改革を伴う

TPP は、モノやサービスの貿易の自由化だけでなく、知的財産、金融サービス、投資、環境、労働も含む 21 の分野¹⁾ にわたる WTO や FTA/EPA よりも自由化レベルの高い包括的な経済連携協定である。そのため、国内の国際化を推し進めてこなかった、あるいはその国独自の経済・法制度等の持っている国にとっては、市場開放に伴う国際競争の圧力にさらされる産業の調整のため、必然的に国内社会の構造改革を迫るものである。日本は TPP 交渉参加国の中でも独自の基準²⁾ を多く持つ国であるがゆえに、日本の独自の経済・法制度に重大な変化をもたらすことは必至である。TPP は日本に大幅な構造改革を迫るものである。

世界のグローバル化は、どこの国に行ってもスタンダードがフラットな社会を意味する。一国の中で「内なる国際化」が進み、その上に立って外に向かって国際化を推し進める場合には、グローバル化の準備がすでに国内で出来ているので、「外なる国際化」はスムーズに進み、国内的混乱は少ないが、逆の場合は、国内社会に大変な痛みを伴い、経済的・政治的混乱が予想される。その例をチリと韓国の場合で検証する。

(1) チリの場合

チリは、第 1 次石油ショック後、他の中南米諸国に先駆けて、市場経済と自由貿易を重視する政策へ転換した。競争力ある市場経済を構築するため、関税の引き下げ、内外資本の差別撤廃、法人税の引き下げ、労働規制の緩和などを通じて国内の構造改革を行った。その後 1980 年代初めの債務危機を克服し、順調に持続的成長を達成した。チリは、このように低インフレ政策と対外収支の均衡の下で 30 年近くにわたり経済成長を継続し、2010 年には OECD に入った。そのためチリは、中南米の「優等生」と評され、国際社会への評価も高い。

では、このような現在のチリの状況はいかにして達成されたか。それは、「外なる国際化」に先立って国内の構造改革すなわち「内なる国際化」を成し遂げたからである。チリは、「内なる国際化」すなわち、「外のパワー」を国内に引き付けるために貿易面、金融面等でのアクセスを改善し、農林水産・鉱業資源、サービス業を軸に、自ら他国市場に乗り出すという「外なる国際化」へのパラダイムシフトが出来上っている。すなわち、「外のパワー」を最大限に活かすための構造改革を実施したのである³⁾。

チリはまず国内の構造改革を実行し、その国内的体力を梃に国外に打って出ているのである。その点、「黒船」としての外部からの圧力によって「内なる国際化」をせざるをえない日本と逆なのである。

チリは「内なる国際化」を 1980 年代に経験した。すなわち、①インフレ抑制と対外収支の均衡を行い、②競争力のある市場経済を創造するための構造改革を実施し、③82 年から 83 年にかけての債務危機を乗り越え、経済のテイクオフを実行し、④国内貯蓄蓄積による持続成長を行い、90 年代にグローバリゼーションの更なる布石をするために「外なる国際化」に踏み出した⁴⁾。

皮肉にも、1980 年代における国内の構造改革は人権抑圧で非難されているピノチェット軍事政権の下で行われた。「内なる国際化」は、軍事独裁政権の強制的な改革がなければできなかったかもしれない。1980 年代後半に軍政が終焉を迎え、民政化に移行した後、軍政による「内なる国際化」の成果の上に立って、チリ政府は軍政から民政に移行後の 1990 年代に「外なる国際

化」に着手した。すなわち、諸外国と FTA を積極的に推進し、世界の主要市場とつながり、外資との競争や連携で国際ビジネスのノウハウを身に付けたチリ企業、たとえば、センコスッド、ファラベラなどの小売業や LAN 航空などが外へ打って出ている⁵⁾。

現在、チリは、「内なる国際化」を終えて「外なる国際化」に進んでいる。チリでは、すでに、「外なる国際化」のための国内経済体系、法体系が準備された。その1つが、一律6%という関税率の達成である⁶⁾。その低い関税率で輸入を呼び込んでいる。

今では、貿易のグローバル化も積極的に推進し、チリは南米における自由貿易の旗手となっている。その例は、多数の外国との FTA に見ることができる⁷⁾。チリの2010年のFTA等の締結国の輸出入額総額に占める割合は9割以上である。日本とは2007年にFTAを締結したが、その結果、図2に示されるように、両国間の貿易額はリーマン・ショック時の世界的な大不況時を除き、順調に伸びている。

チリでは直接投資におけるグローバル化も進んでいる。2010年に就任したピニェラ大統領は、自由・公正・透明な経済・法制度を整備した結果、チリから海外へと対外直接投資が拡大し、世界及び途上国平均の直接投資が24%であるのに対して、チリの直接投資額(ストック)の対GDP比は約60%と倍以上である。直接投資は、1990年代はアルゼンチン向けが多かったが、近年、ブラジルやペルー向けが多くなっている。投資環境は中南米で最高峰であり、腐敗認識指数(チリは調査対象国180国中21番目に政治的腐敗の少ない国)で中南米首位である⁸⁾。

首都サンティアゴとその周辺には、1千万人近く居住し、首都の新市街には地上300m、64階建ての「グラン・トーレ・サンティアゴ」が2014年にオープンされるように、旺盛な消費意欲からショッピング・センターやホテル、オフィス・ビル、マンションなどの不動産建設ラッシュが起きている。

2012年6月には、メキシコ、ペルー、コロンビアと「太平洋同盟」を結成し、90%以上の貿易品目で域内関税を撤廃し自由貿易の対象品目を拡大している。さらに関税政策の共通化、ビザの撤廃など制度面での投資環境を整備している。太平洋に面する地の利を生かして、高度成長を維持するアジアとの経済関係の強化を目論んでいる。

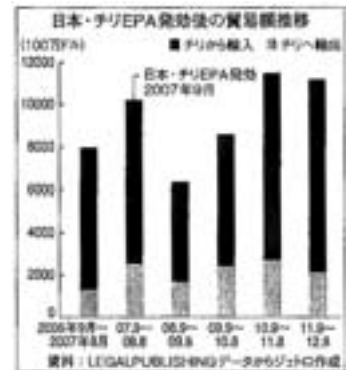
2013年12月、チリ大統領に当選したバチェレ氏は、前回の政権時(2006年～2009年)にP4協定を締結したこともあり、就任以降にも市場重視の自由貿易路線を継承すると見られている。

(2) 韓国の場合

それに対して韓国の場合は逆である。「外なる国際化」が先行して、それに対処するために「内なる国際化」が断行されている。

韓国は人口5千万人と内需に限界があるため、2001年から自由貿易協定のロードマップを策定、主要貿易相手国との二国間のFTAを結ぶ自由貿易推進化路線に転じた。今では、FTA相手国の貿易が総貿易額に占める比率(FTAカバー率)は、日本の約2倍近い水準になる。

図2



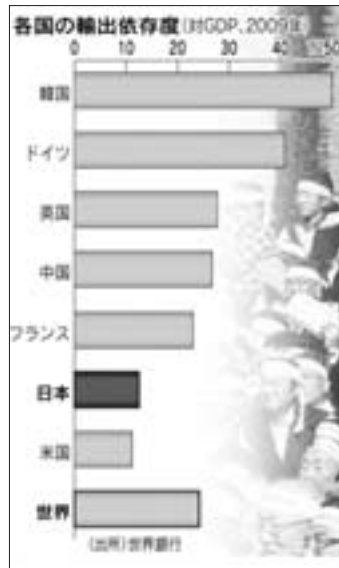
(日本経済新聞2013年5月24日)

図 3



(日本経済新聞 2011年1月19日)

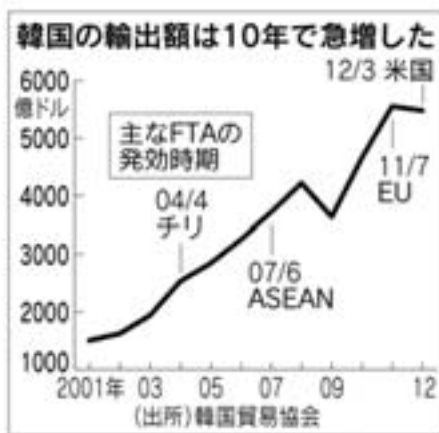
図 4



(日本経済新聞 2011年6月20日)

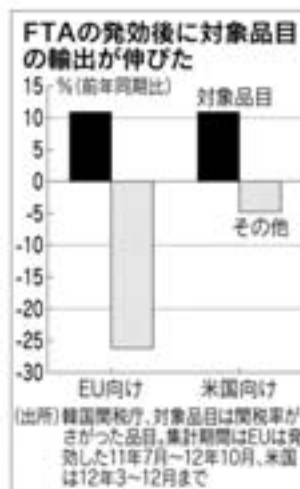
図3にあるように、FTA競争に出遅れた日本に比べ、韓国はFTAを積極的に推進する政策を採用して以来、輸出志向型の経済政策に邁進し、図4に示されるように、対GDPでの輸出比率は他の先進国より高い。また、図5に示されるように主要な国とのFTA締結後は、輸出額は急増している。FTA効果で2012年には3年前に比べると、輸出額は約5割程度も伸びている。

図 5



(日本経済新聞 2013年1月3日)

図 6



(日本経済新聞 2013年1月3日)

2011年7月にはEUとのFTAが発効し、2012年3月には米国とのFTAが発効した結果、図6に見られるように、関税が撤廃された自動車部品を中心に欧米の完成車メーカーへの輸出が増えている。

しかし、輸出産業の好調とは裏腹に、韓国は「内なる国際化」すなわち、国内の構造改革が進まないうちに、米国とのFTAを締結したため、構造改革の進んでいない分野、とりわけ農業分野においてダメージは大きい。農業分野だけではない。たとえば、自動車部品業界は、FTAで自動車の部品を韓国から米国に輸出する際、2.5%の関税が撤廃されたことにより、2012年度の自動車部品の輸出額は前年度比6.6%も伸びた⁹⁾ 反面、2013年7月から導入予定だった「低炭素車協力金制度¹⁰⁾」の導入時期が2015年まで延期された。制度導入延期の背景にあるのは、CO₂排出量が多い大型車生産中心の米国自動車業界が、自社の自動車が売れなくなることを懸念したためか、「米韓FTAが禁止する『貿易の技術的障害』に当たる可能性がある」と韓国側に抗議をしたためであるとされる¹¹⁾。

このように、FTAの進化形であるTPPが「内なる国際化」が不十分な韓国社会に大打撃をもたらしている、あるいはもたらしつつあるように、同様の社会構造を持っている日本社会に混乱を招くのは必至である。米政府高官のムズワルト国務次官補代理は、2013年3月15日のテレ朝NEWSで、「分析では、日本がTPPに参加するメリットは、国内の構造改革にある」と指摘したとおりである。

TPPは貿易の分野が注目されているが、21分野にわたる交渉内容からすると、貿易以外の分野が特に重要で、それらの分野の交渉次第によっては国内の構造改革を伴う。その結果、米国社会のような自由競争の社会に変化するという可能性は大きい。TPPによる日本の「内なる国際化」は米国式自由競争を重視する社会への入り口になる可能性があると言われる所以である。

チリのように、初めに国内の自由競争により衰退企業は撤退し、強い体力のある企業のみ生き残って強固な経済基盤を達成した、いわゆる「内なる国際化」を達成した後で、今度は他国との関税撤廃による「外なる国際化」を推進すれば、十分に国内経済は対応でき、事実、チリは2010年に南米で唯一OECD加盟国となった。

日本は、その逆で、韓国のように「内なる国際化」がなされないまま、「外なる国際化」を進めようとしている。おそらく、「外なる国際化」に対応できない国内体制のまま、TPPに加盟すれば、日本社会が持っている、市場経済ではあるが「社会主義的」な平等観念の要素が強い社会構造は衰退していく可能性がある。その覚悟が日本、並びに日本人にあれば、TPP加盟は十分に肯定されるだろう。

2. TPP加盟と日本の農業

国際貿易の理論通りに考えれば、日本がTPPに参加した場合、関税は原則的に撤廃されて貿易が自由化され、原材料や製品の輸出入が大きく増え、自動車や機械産業で比較優位にある輸出企業や原料となる輸入農産物で加工食品をつくる産業などにとってメリットとなり、製造業の空洞化の動きを緩和できる。また、輸出入の貿易が活発になれば商社や倉庫・運送業も売り上げを増やすことができるため、雇用機会も増える。それとともに、自由貿易は、輸入の障壁を低くするから、安い農産物の輸入が急増する。その結果、米、パン、麺類などの消費支出に占める比率

が高い日本人の食料費の値下がりによる消費者利益をもたらすことが期待できる。

このような貿易の利益は国民全体に薄く広く広がる。しかし、貿易が自由化されると、一部の高関税で保護されてきた農家は、生活基盤そのものを脅かされる脅威を持ち、族議員と称される政治家へ陳情する。政治家は既得権を死守しようとして農林水産省に圧力をかける。

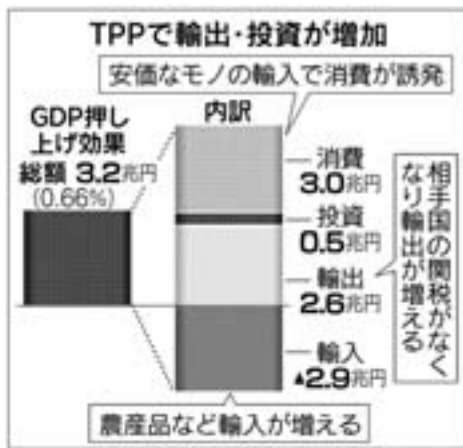
貿易を自由化し、各国が比較優位に基づいて輸出あるいは輸入する製品を決め、比較優位財に特化するように生産資源を効率的に配分すれば、長期的には世界全体で最も効率的な資源配分が実現し、世界全体の富が増える。しかし、貿易を自由化すると、輸入品に比べて相対的に生産性が劣る比較劣位な衰退産業は縮小していく。海外からの強い競争圧力に晒され縮小する産業で使われていた労働や資本などの生産要素は、産業調整の必要性から、国民経済全体の効率を向上させるため、より高い付加価値を生む成長産業へ移動する必要がある。

しかし、この産業調整のプロセスが急速に進む場合、移動すべき資源を再配置するには、それを新しい産業にマッチするよう訓練や更新が必要であるが、そのための一時的な期間に、失業や倒産などの社会的な摩擦が発生する。そのため、衰退産業の利害関係者は貿易自由化を阻止するための政治的な抵抗に走り、政府に関税や貿易制限などを強く求める。自由貿易から生じる貿易の利益は多数の消費者及び輸出産業に広く薄く分散するが、自由貿易で安い輸入製品の増加で生じる損害は、特定のグループに集中する。このため、自由貿易を支持する声は弱いが、保護主義を支持する側は利益団体を結成し結束して、選挙での投票や議会への陳情を通じて、自由貿易に強く反対する政策を政府に求める。経済全体で見たネットの利益があっても、その恩恵は薄く広くしか行き渡らないのに対して、損害は少数の者に集中する。損失を被るグループは、一人あたりの損失額が多くなるので、国会議員への陳情やあるいは献金を通じて、ロビー活動を活発化する。そのため、JA に組織された農民は、自分たちの主張を反映する政策を実現してくれる政党へ投票しやすい。そして、国会議員も損失を受ける側に立たないと、農村部では当選できない構図になっている。

しかし、日本の農業を見ればわかるように、その産業の競争を阻害すれば、イノベーションへのインセンティブを喪失させ、結果として当該産業の低生産性をもたらし、やがて産業自体を衰退させる。

日本政府は2013年3月に、TPP参加国がすべての関税を撤廃した場合のTPP参加に伴う経済効果を発表した。それによると(図7)、TPP参加国の関税が撤廃されると、自動車など日本が得意とする分野の工業品の輸出は2.6兆円増え、製造業の増産で設備投資が0.5兆円GDPを押し上げ、さらに家計の所得増で家計消費が3.0兆円増える。一方、海外からの食料品等の輸入が増え、また石油や鉄鉱石などの資源輸入も増えるため、輸入増はGDPを2.9兆円押し下げる。この試算では、非関税障壁の撤廃やサービスや投資の自由化などによって、日本企業が受ける恩恵から押し上げられるだろうGDPのプラス効果が含まれない。

図7



(日本経済新聞 2013年3月16日)

国際貿易の基礎理論で教える通り、市場原理に基づいて自由な国際貿易が行われると、市場で決まる価格シグナルに応じて、各個人は利己心に導かれ自由な選択を行い、限られた資源を効率的に配分する。ところが、保護関税によってある商品の価格を意図的に引き上げ、あるいは非関税障壁で輸出入の数量を制限すれば、市場メカニズムの働きを阻害し、世界全体の経済効率を低下させてしまう。1960年代以降の戦後の高度成長時代に、日本は関税と貿易に関する一般協定（以下、GATT）体制の下での貿易・資本の自由化の圧力によって、世界市場からの競争圧力を受けながら、輸出企業は海外からの技術や資本財を導入し、生産効率化のための活発な設備投資をした。またGATT体制の自由貿易の下で、日本は世界中から安い原油や鉄鉱石、アルミニウムなどの原材料を輸入できたことで、日本の輸出産業の生産性は持続的に向上していった。それだけでなく、市場経済のもとでの自由貿易は、安い輸入品との絶えざる競争を通じて、国内の輸入品と競合するメーカーや流通業者に合理化や新商品開発の努力を促した。

多くの先進国は自国の農業など衰退産業を守るため、海外から工業製品や農産物を輸入する際に、国際的にみて効率が劣る産業の輸入製品に関税をかけている。関税を上乗せすることで輸入品の価格を高くして、国産品の売り上げを維持しようとする。本来、経済発展が進んでいる先進国は途上国以上に市場を開放して、自由貿易体制への貢献を示すべきであるが、日本の農業保護は、関税割り当てや国家貿易など、通常に関税以上に保護主義的な国境措置や国内規制が多数残存する点でも突出している。国境措置の撤廃を行い国内補助金への切り替えという形で、すでに米国やEUなど他の先進国がウルグアイ・ラウンド交渉時に完了していたが、日本はその後もずっと農業の構造改革を先送りしてきた。

3. TPPはスタンダードの戦い

TPPは、関税については原則0%を目標にしているが、実際はそこまでいかず、センセティブな領域（日本で言う「聖域」）はその例外として交渉される。TPPの21分野にわたる交渉ではそれらのスタンダードをどの国のもの、あるいはどの国々のものにするかの戦いでもある。

元々のP4諸国では、シンガポールは金融サービス、ニュージーランドは農産品、チリやブルネイは鉱物資源といったように、お互い得意なもの、足りないノウハウを補完しあう「水平型」の交易圏が狙いだ。P4は国内産業を保護する必要の乏しい国同士だからこそ実現した、極めて質の高い経済連携協定である。この場合の経済圏はお互いによきものを交換しあうため、自由貿易の拡大はそれぞれの国の利益になったので、スタンダードをどの国を基準とするかについては問題にはならなかった。

ところが、2010年3月米国が加盟交渉に参加してからは、その構造に変化が起きた。P4諸国はいずれも小国であり、貿易依存度が高く、それぞれの国が比較優位な資源を持ち、自由貿易を形成することによるメリットがあるからこそ、100%関税を除去するという協定を結んだ。しかし、こうした諸国と比べれば、米国も日本も経済大国であり、図4で見たように、貿易依存度は世界平均よりかなり低いので、すべての関税を除去すれば、日本は農業、米国は自動車産業など比較劣位にある国内産業に著しい影響を与えることは明らかである¹²⁾。

現在TPPの交渉をしている国には、先進国と途上国が混在しているが、米国は国際社会のリーダーとして国際経済を引っ張ってきたため、21分野のスタンダードの多くは米国スタンダー

ドとなる可能性がある。もちろん、TPP 交渉国間の話し合いで 21 分野のスタンダードは決定されるのであるが、政治的経済的優位に立つ米国の力は強大である。果たして、日本や新興国のスタンダードのどれほどが TPP の中で守られるのか、疑問である¹³⁾。

4. FTA/EPA の締結が優先

TPP 交渉国の中で、各国の FTA/EPA 締結状況は以下の通りである。(表 2)

表 2

	日本	米国	カナダ	メキシコ	オーストラリア	マレーシア	ペルー	ベトナム	シンガポール	ニュージーランド	チリ	ブルネイ
日本	—	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○
米国	×	—	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×
カナダ	×	○	—	○	×	×	○	×	×	×	○	×
メキシコ	○	○	○	—	×	×	○	×	×	×	○	×
オーストラリア	×	○	×	×	—	○	×	○	○	○	○	○
マレーシア	○	×	×	×	○	—	×	○	○	○	○	○
ペルー	○	○	○	○	×	×	—	×	○	×	○	×
ベトナム	○	×	×	×	×	○	×	—	○	×	×	○
シンガポール	○	○	×	×	○	○	○	○	—	○	○	○
ニュージーランド	×	×	×	×	○	○	×	○	○	—	○	○
チリ	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	—	○
ブルネイ	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	—

※アセアン、NAFTA も FTA に入れている (齊藤作成)

この表から分かる通り、TPP 交渉を行っている国の中で、FTA/EPA の締結が最も多い国は、チリで、最も少ない国は、ベトナム、カナダである。しかし、カナダは、米国、メキシコと北米自由貿易協定 (以下、NAFTA) を形成している関係から、とりわけ、米国と FTA を結んでいるので国内の経済的法的自由度はかなり高いと言える。したがって、経済的法的制度は米国のスタンダードに近いものを持っており、TPP に加盟をしても、国内経済・法制度の抜本的な構造改革は行わずに済む。それに対して、ベトナムはアセアンの一員とはいえ、TPP 交渉国の中で経済発展が最も低い段階にあり¹⁴⁾、しかも FTA/EPA の締結数は少ない。これは、チリのような「外なる国際化」に対応できる「内なる国際化」すなわち国内の構造改革が進んでいないということを意味している。

社会主義国ベトナムは、共産党の一党独裁でありながら、1980 年代から「ドイモイ (刷新)」を合言葉に市場経済の導入や経済の対外開放を進めてきた。2000 年 7 月に米国との通商協定を締結した後、輸出を 19 倍も拡大したが、欧米向けの輸出のために必要な部品や原材料を中国から輸入することになり、輸入額の方がより膨張して、貿易赤字の拡大基調にある。対中国向けの貿易赤字を解消するには、TPP に参加し、是非とも輸出を拡大する必要がある。(図 8)

しかし、現在でも、関税率は単純平均で 9.8% (2010 年の最恵国待遇ベース) と、TPP 交渉

参加国 12 か国の中で最も高く、国民 1 人当たり国内総生産 (GDP) は 2012 年に 1500 ドルに達したばかりで、これは TPP 交渉国の中で最低である。

さらに、ベトナムは政府が全株式を保有する国営企業が主要産業を独占しており、国営企業の改革が遅れている。国や地方政府が全株式を握る企業は全国で 1300 社ある。石油・ガスのペトロベトナムをはじめ、銀行最大手のアグリバンクも 100% 国有である。国営企業が GDP の約 4 割を稼ぎ、雇用の約 2 割を提供しているとされている¹⁵⁾。また GDP の 22% を占めるベトナムの農業は世界的にみても極めて生産性が低いため、TPP 加盟はベトナムの農家に大きなプレッシャーをかけることが予想される。

これに対して、米国は TPP 交渉で金融サービスや競争政策の分野で市場開放を求めているため、ベトナムが TPP 交渉で妥結するためには国有企業の存在は大きな足かせになっている。

ベトナムのズン首相は国有企業改革や原産地証明などの交渉分野を念頭に、「TPP の高い要求水準に適合するには、意味ある柔軟性、特にいくつかの分野では適切な移行期間が必要だ」、「新興国には先進国と異なる待遇を与えるべきだ」と述べた¹⁶⁾。同首相の発言の趣旨は、ベトナムの市場開放や国有企業改革について、まず先進国に TPP の貿易・投資ルールを適用し、新興国には移行期間を設ける「二段構え」が望ましいというものだ¹⁷⁾。しかし、TPP は WTO プラスに加えてさらに WTO の対象外になっている事項についても包括的に規定する自由度の極めて高い内容となっているので、同首相の趣旨は TPP の本来の目的に反することになりかねない。

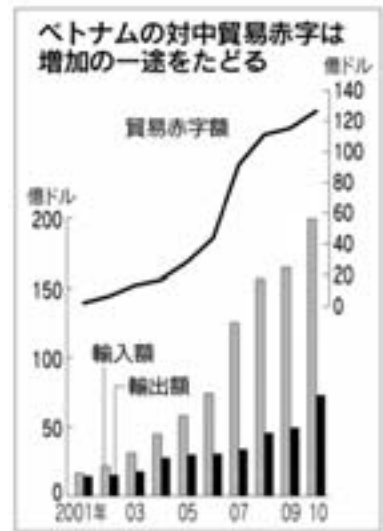
ただし、「外なる国際化」が必然的に「内なる国際化」を引き起こすので、TPP のような外圧は国内の構造改革を加速させる効果を持つことは十分ありうる。また、外圧を梃に強引に国内の構造改革を押し進めることは可能だが、それには大変な痛みを伴う。国内の構造改革が急務だとしても到底ソフトランディングとはいかないであろう。

一方で、国内での国際化を終えたチリは、それを梃に、積極的に FTA/EPA を推進している。そのため、TPP 交渉国の中で最も FTA/EPA 締結が多い。しかも、米国との FTA は 2004 年に締結済みである。チリは、厳しい要求を突き付ける米国とはすでに大半の交渉が終わっているので、たとえ TPP に加入しても国内構造に深刻な影響を及ぼさない。チリが FTA/EPA を結んでいないのはマレーシア、ベトナムだけであるが、P4 の国を通してアセアン諸国とのつながりもあることから、すべての TPP 交渉国とはもうすでに経済的基盤が出来上がっていると言える。TPP 加盟によっても大幅な国内の構造改革は必要ない。

他方、日本、中国、韓国が締結に向けて交渉している FTA は、関税をゼロにしない例外品目も認め、市場開放に慎重な品目を抱える各国の事情に配慮したもので、しかも関税撤廃の期限を最長 20 年とする最終調整に入ったとの報道があった¹⁸⁾。

日中韓は関税撤廃を①即時撤廃、② 10 年以内、③ 20 年以内、④削減、⑤除外 — の 5 つの категорияとする案で調整を図るとのことである¹⁹⁾。NAFTA でもメキシコは主要農産品の落

図 8



(日本経済新聞 2011 年 12 月 16 日)

花生の関税を15年で撤廃したのに、関税撤廃まで20年かけるのは国際的にみても異例の長さである²⁰⁾。また、関税をなくす品目の割合を示す「自由化率」もTPPでは、最終的に97%前後になるとみられているが、日中韓FTAでは90%に届くかどうか、微妙な段階にあるという²¹⁾。その意味では、「レベルの低いFTA」と言えるが、それが日中韓の現状にあった方法であると言える。

おわりに

FTA/EPAはWTOプラス²²⁾が求められており、現実にもWTOより自由化が高い。しかし、TPPはさらにFTA/EPAより自由化が高く、WTOプラスに加え、WTOの対象外になっている事項についても包括的に規定する内容となっている。WTO対象外として、①電子商取引、②競争政策、③投資、④環境、⑤労働、⑥協力、⑦分野横断の事項、⑧制度的事項、⑨紛争解決の諸項目である。したがって、TPPを締結する結果、各国にあっては国内の経済的法的社会的な変革を必然的に伴うことになる。

そのため、まずは、FTA/EPAによって、各国の国内の実情に合わせて、その国の持っている伝統的な社会構造が急激な構造改革によってズタズタにならないような配慮が必要である。それによって醸造された共通の土壌の上に立って、広範囲な経済連携がなされれば、TPP加盟国にとって最も良い形の関係性が築かれるであろう。

* 本小論は、2011年度・2012年度の国際学部共同研究費の成果の一部である。

(註)

- 1) 1. 物品市場アクセス 2. 原産地規則 3. 貿易円滑化 4. SPS (衛生植物検疫) 5. TBT (貿易の技術的障害) 6. 貿易救済 (セーフガード等) 7. 政府調達 8. 知的財産 9. 競争政策 10. 越境サービス貿易 11. 商用関係者の移動 12. 金融サービス 13. 電気通信サービス 14. 電子商取引 15. 投資 16. 環境 17. 労働 18. 制度的事項 19. 紛争解決 20. 協力 21. 分野横断の事項
- 2) たとえば、自動車でも普通自動車の他に軽自動車という基準を持っている。
- 3) 2012年3月5日のジェトロ・サンティアゴ所長の竹下幸治郎氏へのインタビューと資料による。
- 4) 同上
- 5) 同上
- 6) 1970年代には平均関税率は94%であったが、1980年代には一律10%を達成し、現在は一律6%である。
- 7) 2006年にはニュージーランド、シンガポール、ブルネイと経済連合協定P4を発効させている。
- 8) 以上の記述は、2012年3月5日のジェトロ・サンティアゴ所長の竹下幸治郎氏へのインタビューと資料による。
- 9) 十勝毎日新聞2013年6月8日
- 10) 同制度はCO₂排出量が少ない自動車の購入に対して補助金を交付し、排出量が多い自動車には負担金を課すという制度。
- 11) 十勝毎日新聞2013年6月8日

- 12) 萩原伸次郎『日本の構造「改革」と TPP』新日本出版社（2011年）、p250
- 13) たとえば、ISO規格は元々EUの規格であり、日本にはJIS規格、JAS規格があったが、今や環境分野や品質管理にはISOが国際規格となっている。また、日本では、元々紙の規格はB判が主流であったが、今やドイツで始められたA判が国際規格となり、日本でもA判が主流となっている。最近では、漢方の基準をどこの国にするかで、中国が世界に攻勢をかけている。
- 14) ベトナムのズン首相の発言 日本経済新聞朝刊 2013年12月16日
- 15) 日本経済新聞朝刊 2014年1月20日
- 16) 同上
- 17) 同上
- 18) 日本経済新聞朝刊 2014年1月30日
- 19) 同上
- 20) 同上
- 21) 同上
- 22) WTO プラスの事項としては、①物品市場アクセス、②原産地規則、③貿易円滑化、④SPS、⑤TBT、⑥貿易救済、⑦政府調達、⑧知的財産権、⑨越境サービス、⑩商用関係者の移動、⑪金融サービス、⑫電気通信サービスである。

参考文献

- ケルシー・ジェーン（2012年）『異常な契約 TPPの仮面を剥ぐ』農文協
- 鈴木宣弘・木下順子（2011年）『よくわかる TPP 48のまちがいがい』農文協ブックレット
- 高瀬保（2003年）『WTOとFTA—日本の制度上の問題点』東信堂
- 中川淳司（2013年）『WTO』岩波新書
- TPP問題研究会（2012年）『図解世界一わかりやすいTPP』総合法令出版
- 日本経済新聞社（2012年）『90分解説 TPP入門』日本経済新聞社
- 萩原伸次郎（2011年）『日本の構造「改革」と TPP』新日本出版社
- 浜田宏一（2013年）『アベノミクスとTPPで創る日本』講談社
- 浜田和幸（2011年）『恐るべきTPPの正体』角川MKTG
- 原田泰・東京財団（2013年）『TPPで強くなる日本』PHP研究所
- 東谷暁（2011年）『間違いだらけのTPP』朝日新書
- 本間正義（2013年）『農業問題』ちくま新書
- 桃井四六・上尾茶々子（2012年）『TPPはアメリカの策略だ』宝島
- 渡邊頼純（2011年）『TPP参加という決断』ウエッジ
- 2012年3月5日のジェトロ・サンティアゴ所長の竹下幸治郎氏へのインタビューと資料